



2025年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 ライオン株式会社

上場取引所

東

コード番号 4912 URL <https://www.lion.co.jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 竹森 征之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 竹生 昭彦

(TEL) 03-6739-3711

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績 (2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	94,237	1.4	5,636	15.2	6,322	8.7	4,755	13.3	4,026	13.5	△1,329	—
2024年12月期第1四半期	92,965	2.3	4,893	107.2	5,817	120.2	4,198	124.0	3,548	124.9	7,835	90.0

(注) 事業利益 2025年12月期第1四半期 5,287百万円 (32.4%) 2024年12月期第1四半期 3,994百万円 (59.6%)

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	14.57	14.54
2024年12月期第1四半期	12.72	12.70

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	463,494	310,625	289,042	62.4
2024年12月期	497,167	315,694	293,717	59.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	13.00	—	14.00	27.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	0.7	11,000	△17.7	8,000	△19.4	28.88
通期	420,000	1.7	35,000	23.3	25,000	17.9	90.24

(注) 1. 事業利益 第2四半期(累計) 10,500百万円 通期 30,000百万円

2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期1Q	284,432,746株	2024年12月期	284,432,746株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	7,968,406株	2024年12月期	8,045,423株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期1Q	276,422,569株	2024年12月期1Q	279,060,166株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結業績は、売上高942億3千7百万円(前年同期比1.4%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比0.1%増)、事業利益52億8千7百万円(前年同期比32.4%増)、営業利益56億3千6百万円(同15.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益40億2千6百万円(同13.5%増)となりました。

当社グループは、本年より3カ年の新中期経営計画「*V i s i o n 2 0 3 0 2 n d S T A G E*」をスタートさせ、「収益力の強靱化」をテーマに、3つの基本方針である「事業ポートフォリオマネジメントの強化」、「経営基盤の強化」、「ダイナミズムの創出」にもとづく施策に着手しました。

海外においては、主要国を中心に最重要課題であるオーラルヘルスケアの拡大に努めました。国内においては、主力ブランドの重点育成や付加価値化を進めるなど、収益性の向上に取り組みました。

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	94,237		92,965		1,271	1.4%
事業利益	5,287	5.6%	3,994	4.3%	1,293	32.4%
営業利益	5,636	6.0%	4,893	5.3%	742	15.2%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	4,026	4.3%	3,548	3.8%	477	13.5%

(注) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				事業利益			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
一般用消費財事業	55,383	56,192	△809	△1.4%	4,419	3,294	1,124	34.1%
産業用品事業	14,157	13,049	1,107	8.5%	654	782	△128	△16.4%
海外事業	42,462	41,448	1,013	2.4%	1,801	1,519	281	18.5%
その他	2,766	3,808	△1,041	△27.4%	△24	165	△190	—
小計	114,769	114,500	269	0.2%	6,850	5,763	1,087	18.9%
調整額	△20,531	△21,534	1,002	—	△1,563	△1,769	206	—
合計	94,237	92,965	1,271	1.4%	5,287	3,994	1,293	32.4%

(注) 海外事業の重要性の高まりを踏まえ、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、当社グループ内の業績管理区分を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、従来、「一般用消費財事業」に含まれていた国内の海外支援部門の関連取引を「海外事業」に含めて表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、当該変更を反映したものに組み替えて開示しております。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

<一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルヘルスケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前年同期比1.4%の減少となりました。事業利益は、前年同期比34.1%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	55,383		56,192		△809	△1.4%
事業利益	4,419	8.0%	3,294	5.9%	1,124	34.1%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では8,271百万円、前第1四半期では8,335百万円となっております。

[分野別の売上高]

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
オーラルヘルスケア分野	16,590	15,690	899	5.7%
ビューティケア分野	5,181	5,360	△178	△3.3%
ファブリックケア分野	12,181	12,939	△758	△5.9%
リビングケア分野	4,469	4,375	93	2.1%
薬品分野	4,726	5,602	△875	△15.6%
その他の分野	12,234	12,224	9	0.1%

(オーラルヘルスケア分野)

当分野は、「ハミガキ」、「ハブラシ」、「デンタルリンス」等で構成されています。

ハミガキは、新製品「クリニカPRO plus 歯周バリア ハミガキ」が加わった「クリニカPRO ハミガキ」が前年同期を大幅に上回るとともに、「システムハグキプラス ハミガキ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

ハブラシは、「クリニカPRO ハブラシ」が好調に推移しましたが、「ビトイーン ハブラシ」の売上が前年同期を下回ったことから、全体の売上は前年同期比微減となりました。

デンタルリンスは、「NONIOプラスホワイトニング デンタルリンス」が堅調に推移したものの、「システム ハグキプラス デンタルリンス」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

以上に加え、歯科ルート向け製品の売上が伸長したことから、分野全体の売上は、前年同期比5.7%の増加となりました。

(ビューティケア分野)

当分野は、「ハンドソープ」、「ボディソープ」、「制汗剤」等で構成されています。

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用ハンドコンディショニングソープ」が前年同期を大幅に上回り、全体の売上は前年同期を上回りました。

ボディソープは、「hadakaraボディソープ 泡で出てくるタイプ」が堅調に推移したものの、液体タイプが前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比3.3%の減少となりました。

(ファブリックケア分野)

当分野は、「柔軟剤」、「洗濯用洗剤」等で構成されています。

柔軟剤は、「ソフラン プレミアム消臭」が前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

洗濯用洗剤は、出荷価格の見直しを行った粉末洗剤が前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比5.9%の減少となりました。

(リビングケア分野)

当分野は、「住居用洗剤」、「台所用洗剤」等で構成されています。

住居用洗剤は、浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」が堅調に推移しましたが、トイレ用洗剤が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

台所用洗剤は、「CHARMY Magica^{チャーミーマジカ}」が好調に推移し、全体の売上も前年同期を上回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比2.1%の増加となりました。

(薬品分野)

当分野は、「解熱鎮痛薬」、「点眼剤」、「足用冷却シート」等で構成されています。

解熱鎮痛薬は、「パファリン プレミアム D X^{ディーエックス}」が前年同期を大幅に上回りましたが、「パファリンA」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

点眼剤は、「スマイル40ゴールド」シリーズが堅調に推移しましたが、昨年3月に発売した「スマイル40 プレミアム ザ・ワン」の反動もあり、全体の売上は前年同期を下回りました。

足用冷却シートは「休足時間」が好調に推移し、全体の売上も前年同期を大幅に上回りました。

分野全体の売上は、昨年、一部ブランドを他社に譲渡した影響もあり、前年同期比15.6%の減少となりました。

(その他の分野)

当分野は、ペット用品等で構成されています。

ペット用品は、オーラルケア用品「PETKISS^{ペットキッス}」が前年同期を大幅に上回るとともに、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比0.1%の増加となりました。

<産業用品事業>

当事業は、タイヤ用ゴムの防着剤等の「モビリティ分野」、二次電池用導電性カーボン等の「エレクトロニクス分野」、油脂活性剤等の「ライフケミカル分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比8.5%の増加となりました。事業利益は、前年同期比16.4%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	14,157		13,049		1,107	8.5%
事業利益	654	4.6%	782	6.0%	△128	△16.4%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では5,134百万円、前第1四半期では4,350百万円となっております。

モビリティ分野では、タイヤ用ゴムの防着剤が前年同期を上回りましたが、塗料用の導電性カーボンが前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

エレクトロニクス分野では、二次電池用導電性カーボンが前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

ライフケミカル分野では、油脂活性剤が前年同期を上回り、全体の売上も前年同期を上回りました。

業務用洗浄剤分野では、衣料用洗剤が前年同期を大幅に上回るとともに、業務用ハンドソープが順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

<海外事業>

海外は、タイ、マレーシア等の東南・南アジア、中国、韓国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前年同期比2.4%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は0.5%の減少)となりました。事業利益は、前年同期比18.5%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	42,462		41,448		1,013	2.4%
事業利益	1,801	4.2%	1,519	3.7%	281	18.5%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では4,692百万円、前第1四半期では5,428百万円となっております。

[地域別の状況]

(単位：百万円)

		当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
東南・南アジア	売上高	26,195	24,311	1,883	7.7%
	事業利益	1,496	1,151	345	30.0%
北東アジア	売上高	16,267	17,136	△869	△5.1%
	事業利益	304	367	△63	△17.3%

東南・南アジア全体の売上高は、前年同期比7.7%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は1.2%の増加)、事業利益は30.0%の増加となりました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比5.1%の減少(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は2.8%の減少)、事業利益は17.3%の減少となりました。

(主要国の売上高)

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
タイ	16,476	15,479	996	6.4%
マレーシア	6,609	5,824	785	13.5%
中国	7,328	7,292	35	0.5%
韓国	4,851	5,875	△1,023	△17.4%

(タイ)

洗濯用洗剤は、主力ブランド「Pao」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

ボディソープは、店頭での積極的なプロモーションにより「植物物語」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

以上により、タイ全体の売上は、前年同期比6.4%の増加となりました。

(マレーシア)

洗濯用洗剤は、積極的な店頭キャンペーンにより「トップ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

ハミガキは、重点育成に努めている「Fresh & White」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

以上により、マレーシア全体の売上は、前年同期比13.5%の増加となりました。

(中国)

ハミガキは、昨年、現地生産品を発売した「クリニカ」が好調に推移しましたが、価格戦略の見直しを行った「ホワイテ&ホワイテ」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

ハブラシは、「システム」が好調に推移し、全体の売上も前年同期を大幅に上回りました。

以上により、中国全体の売上は、前年同期比0.5%の増加となりました。

(韓国)

洗濯用洗剤は、市場の伸長が続くカプセル洗剤「BEAT」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。
ハンドソープは、「Ai! Kekute」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

韓国全体の売上は、日本向けの粉末洗剤の輸出が減少するなどグループ内の売上が大幅に減少したことから、前年同期比17.4%の減少となりました。

<その他> (建設請負事業等)

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	2,766		3,808		△1,041	△27.4%
事業利益	△24	△0.9%	165	4.4%	△190	—

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では2,433百万円、前第1四半期では3,419百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期における資産、負債および資本の状況

(連結財政状態)

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
資産合計(百万円)	463,494	497,167	△33,673
資本合計(百万円)	310,625	315,694	△5,068
親会社所有者帰属持分比率(%)	62.4	59.1	3.3

資産合計は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末と比較して336億7千3百万円減少し、4,634億9千4百万円となりました。資本合計は、50億6千8百万円減少し、3,106億2千5百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は62.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については変更しておりません。

予想算出時の想定為替レート(年間平均)は、152円/米ドル、4.3円/バーツです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	102,240	80,831
営業債権及びその他の債権	76,197	64,992
棚卸資産	53,252	58,102
その他の金融資産	16,891	17,039
その他の流動資産	2,843	3,636
流動資産合計	251,424	224,601
非流動資産		
有形固定資産	128,143	124,214
のれん	327	327
無形資産	21,078	20,683
使用权資産	30,667	30,344
持分法で会計処理されている 投資	20,767	20,406
繰延税金資産	4,638	4,356
退職給付に係る資産	12,311	12,359
その他の金融資産	27,000	25,517
その他の非流動資産	807	682
非流動資産合計	245,742	238,892
資産合計	497,167	463,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	117,129	98,198
未払法人所得税等	10,391	3,737
引当金	3,054	3,688
リース負債	2,099	2,268
その他の金融負債	1,302	1,643
その他の流動負債	8,400	5,460
流動負債合計	142,378	114,996
非流動負債		
繰延税金負債	3,339	2,265
退職給付に係る負債	1,733	2,092
引当金	2,171	2,172
リース負債	27,637	27,189
その他の金融負債	2,384	2,368
その他の非流動負債	1,827	1,784
非流動負債合計	39,094	37,872
負債合計	181,473	152,868
資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,327	31,415
自己株式	△8,730	△8,681
その他の資本の構成要素	23,749	18,568
利益剰余金	212,938	213,305
親会社の所有者に帰属する 持分合計	293,717	289,042
非支配持分	21,976	21,583
資本合計	315,694	310,625
負債及び資本合計	497,167	463,494

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 3月31日)
売上高	92,965	94,237
売上原価	△50,733	△52,216
売上総利益	42,232	42,021
販売費及び一般管理費	△38,238	△36,734
その他の収益	1,146	523
その他の費用	△246	△174
営業利益	4,893	5,636
金融収益	402	287
金融費用	△232	△409
持分法による投資利益	754	808
税引前四半期利益	5,817	6,322
法人所得税費用	△1,619	△1,567
四半期利益	4,198	4,755
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,548	4,026
非支配持分	649	729
四半期利益	4,198	4,755
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.72	14.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.70	14.54

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 3月31日)
四半期利益	4,198	4,755
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	365	△575
確定給付型退職給付制度の再測定額	973	△184
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	5	△6
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,345	△765
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	21	△5
在外営業活動体の換算差額	2,270	△5,313
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	2,291	△5,319
税引後その他の包括利益合計	3,637	△6,085
四半期包括利益	7,835	△1,329
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,940	△936
非支配持分	895	△392
四半期包括利益	7,835	△1,329

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2024年 1月 1日残高	34,433	31,118	△7,868	50	10,227	—
四半期利益 その他の包括利益					372	973
四半期包括利益合計	—	—	—	—	372	973
配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 自己株式の消却 株式報酬取引 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		29	△10,000 3 9,122			△973
所有者との取引額等合計	—	29	△875	—	—	△973
2024年 3月31日残高	34,433	31,148	△8,743	50	10,600	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2024年 1月 1日残高	△21	8,122	18,377	204,255	280,316	17,817	298,134	
四半期利益 その他の包括利益	21	2,023	3,391	3,548	3,548	649	4,198	
四半期包括利益合計	21	2,023	3,391	3,548	6,940	895	7,835	
配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 自己株式の消却 株式報酬取引 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			—	△3,697	△3,697		△3,697	
			—		△10,000		△10,000	
			—		3		3	
			—	△9,122	—		—	
			—		29		29	
			△973	973	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	△973	△11,846	△13,666	—	△13,666	
2024年 3月31日残高	—	10,145	20,795	195,957	273,591	18,712	292,304	

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2025年 1月 1日残高	34,433	31,327	△8,730	50	10,687	—
四半期利益 その他の包括利益					△558	△184
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△558	△184
配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 株式報酬取引 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		88	△0 50	△7	△394	184
所有者との取引額等合計	—	88	49	△7	△394	184
2025年 3月31日残高	34,433	31,415	△8,681	42	9,734	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2025年 1月 1日残高	1	13,009	23,749	212,938	293,717	21,976	315,694	
四半期利益 その他の包括利益	△5	△4,214	△4,963	4,026	△4,963	△1,122	△6,085	
四半期包括利益合計	△5	△4,214	△4,963	4,026	△936	△392	△1,329	
配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 株式報酬取引 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			— △7	△3,869 210	△3,869 —	△0 88	△3,869 88	
所有者との取引額等合計	—	—	△218	△3,659	△3,738	—	△3,738	
2025年 3月31日残高	△4	8,795	18,568	213,305	289,042	21,583	310,625	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,817	6,322
減価償却費及び償却費	5,196	5,054
減損損失	3	27
受取利息及び受取配当金	△199	△222
支払利息	193	211
持分法による投資損益(△は益)	△754	△808
固定資産処分損益(△は益)	50	26
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,137	9,729
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,668	△5,633
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△10,443	△14,153
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△573	330
その他	△3,627	△2,608
小計	△3,867	△1,723
利息及び配当金の受取額	230	189
利息の支払額	△26	△30
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△1,470	△8,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,134	△10,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,096	△1,131
有形固定資産の取得による支出	△4,135	△4,439
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形資産の取得による支出	△193	△174
その他の金融資産の取得による支出	△151	△283
その他の金融資産の売却による収入	—	702
関係会社株式の取得による支出	△102	—
事業譲渡による収入	596	—
その他	△7	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,088	△5,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,707	△3,880
リース負債の返済による支出	△590	△654
自己株式の取得による支出	△10,000	△0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,298	△4,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	745	△1,453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,775	△21,408
現金及び現金同等物の期首残高	85,526	102,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,750	80,831

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本において、化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っており、海外諸地域への製造販売および売買も含まれます。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本において当社の子会社が、主に当社グループ内の建設請負、不動産管理、人材派遣等を行っております。

(2) 報告セグメントの売上高および業績

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	47,857	8,699	36,020	388	92,965	—	92,965
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	8,335	4,350	5,428	3,419	21,534	△21,534	—
計	56,192	13,049	41,448	3,808	114,500	△21,534	92,965
事業利益	3,294	782	1,519	165	5,763	△1,769	3,994
その他の収益							1,146
その他の費用							△246
営業利益							4,893
金融収益							402
金融費用							△232
持分法による投資利益							754
税引前四半期利益							5,817

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整額 △1,769百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	42,232百万円
販売費及び一般管理費	△38,238百万円
事業利益	3,994百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	47,112	9,022	37,769	333	94,237	—	94,237
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	8,271	5,134	4,692	2,433	20,531	△20,531	—
計	55,383	14,157	42,462	2,766	114,769	△20,531	94,237
事業利益	4,419	654	1,801	△24	6,850	△1,563	5,287
その他の収益							523
その他の費用							△174
営業利益							5,636
金融収益							287
金融費用							△409
持分法による投資利益							808
税引前四半期利益							6,322

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整額 △1,563百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	42,021百万円
販売費及び一般管理費	△36,734百万円
事業利益	5,287百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

海外事業の重要性の高まりを踏まえ、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、当社グループ内の業績管理区分を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、従来、「一般用消費財事業」に含まれていた国内の海外支援部門の関連取引を「海外事業」に含めて表示しております。また、海外グループ会社からのロイヤリティ収入の計上区分を見直し、報告セグメントの事業利益およびその他の収益の測定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、当該変更を反映したものに組み替えて開示しております。